

### 現代における国家・社会関係

YAMANAKA, Masaru / 杉田, 敦 / 田中, 拓道 / 早川, 誠 / 田  
村, 哲樹 / 大中, 一彌 / 山中, 優 / 木下, 真志 / SUGITA,  
Atsushi / TANAKA, Takuji / HAYAKAWA, Makoto / TAMURA,  
Tetsuki / ONAKA, Kazuya / KINOSHITA, Masashi

---

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費補助金研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2009-05-08

## 様式 C-19

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 5 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530115

研究課題名（和文） 現代における国家・社会関係

研究課題名（英文） Relationship between State and Society in the Contemporary World

研究代表者

杉田 敦 (SUGITA ATSUSHI)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30154470

研究成果の概要：国家・社会・市場の関係について再考することは、いわゆるグローバル化の中で急務となっている。強制的な活動領域としての国家と自発的な活動領域としての社会（市民社会）とを単純に対立的にとらえることは、市場経済の領分が拡大する現在においては、人々の間の連帯を実質的に担保するという観点から受け入れがたい。本研究では、政治理論や現代政治分析の最新の動向を総合し、国家・社会関係のはらむ両義性を確認し、とりわけ、現代において国家が果たしうる積極的な役割を探ることに成功した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2008年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：政治理論

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：国家論・市民社会論・多元主義

## 1. 研究開始当初の背景

政治理論の分野では、18世紀のスコットランド啓蒙思想以来、国家と社会（市民社会）とを対立的にとらえる二分法的な図式が一般的であった。こうした図式は、その後ヘーゲルを経てマルクス、さらにはマルクス主義とは対抗的な自由主義理論の系譜にも共有されている。

これにより、自発的な連帯の重要性が協調される一方で、いわゆるグローバル化と共にますます力をましつつある市場との関係で、それを補完しつつ、いかに再配分を実質的に

担保して行くかといった点で、必ずしも十分な議論が展開されてはいなかった。

1980年代以来ヨーロッパで新たに展開した市民社会論の領域では、国家・市民社会・市場という三分法的な考え方も展開されてはいた（ジョン・キーンら）が、そこでもなお、市場の役割については、今日におけるほど十分に意識されていたわけではない。そのため、市民社会論はおおむね国家批判・政府批判に終始し、国家・政府の役割を一定程度積極的に位置づけるという発想に乏しかった。

また、日本、フランス、ドイツなど、それぞれの国民国家単位を対象とする研究が多く、総合的な比較研究は必ずしも多くなかった。

規範的な政治理論の分野でも、近年は、文化の多元性をどう担保するかという多文化主義をめぐる考察や、多様な人々の間でいかに合意を形成するかという討議民主主義論が盛んに行われる一方、資源の再配分といった物質主義的な領域については、すでに解決済みであるかのような理論動向も見られた。

こうした中で、人間の自由な活動の前提としての潜在能力＝ケイパビリティ（アマルティア・セン）を保障するため、必要に応じて強制力を伴う配分を実施することの重要性に改めて目を向けることが必要であると考えられた。

## 2. 研究の目的

市場の役割が大きくなる中で、社会的な連帯を実質的に担当する側面をもつ国家の役割をいかに再定義するか。政治理論や現代政治分析における理論動向を総合しつつ分析することが本研究の目的であった。

具体的には、19世紀から現代に至る、ヨーロッパおよび日本での国家と社会の関係をめぐるさまざまな議論を分析し、それぞれの特質を明確化すると共に、それらの比較分析を進めることによって、総合的な知見を得るものとした。

## 3. 研究の方法

研究合宿においては、各自の研究計画を発表し合い、討論を通じて、問題意識を高めあうものとした。

その一方で、各自が関連文献等の分析を進め、論文の完成に向けて鋭意研究を進めるものとした。

そして、最終的には共同の論文集（学会年報）に結実させるものとした。

この過程で最も留意されたことは、政治史、政治思想史、国家論といったプロジェクト間の連携を強めることである。単なる個別研究の寄せ集めでなく、全体としての知見を得るためには、これは不可欠であると考えられた。そのため、メール等で問題意識を共有しつつ、分担して研究を進めた。

研究過程を自己評価すると、研究合宿を充実した形で実施すると共に、頻繁に研究状況を相互に通知し、また、必要な協議を行いながら有機的な研究を進めることができたと考えられる。

## 4. 研究成果

それぞれの研究分担者からは、概略以下のような知見が提供された。

フランス革命によって労働がただちに個

人化されたわけではなく、中間団体を通じた相互扶助的（「社会的」）なものと労働が密接に結びついていたこと。

19世紀以来の思想史においては、国家と社会、市場の役割について、一見したところ対立する見解をもつ思想家の間に、実際には幅広い意見の共有が見られること。

日本において、フランスのような形で広範に社会的な連帯が成立しなかったのは、社会民主主義的な連帯路線が、社会主義革命を標榜する左派政党の中で力をもたなかったからであること。

国家／社会といった境界画定そのものが多分に恣意的であり、そうした区分を自明視することは、かえって大きな問題を引き起こすことになりかねないこと。

これらの知見を総合すると、以下のように結論づけられる。

従来、二分法的ないし三分法的な枠組みの中で、しばしば社会（市民社会）と対立するものにとらえられてきた国家は、実際にはそのように単純に位置づけられるものではない。むしろ、社会と国家が重なる形で、すなわち中間団体と政府とが連携する形で、市場の圧力に抗しつつ、実質的な意味での連帯、すなわち再配分を担ってきた場合が多い。

このように考えることは、もちろん、国家の役割を絶対化することとは無縁である。権力が絶対化し、専制的なものとならないように、政府を監視することは必要である。その意味で、国家と社会とを対立的にとらえる自由主義的な枠組みにも一定の意味がある。

しかしながら、その一方において、21世紀初頭の世界的な経済危機に見られるように、市場の暴走が重大な帰結を招くこともまた明白である。こうした観点から、国家・社会・市場の関係をどう折り合わせて行くかこそが、政治理論の課題とされなければならない。

この相互調整の具体的な展望については、本研究においても十分に展開することはできず、今後の共同研究の課題としたい。

なお、本研究結果の核心的な部分は、日本政治学会の紀要である政治学会年報において、特集を含め2号にわたり、研究代表者・分担者がすべて執筆する形で公表されている。

また、それ以外の研究メディアを通じても、関連する研究成果がすでに多く公表されている。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計18件）

- ① 杉田敦、法と暴力：境界画定／非正規性をめぐって、年報政治学、2008年度

- 第2号、166-181頁、2008年、査読無
- ② 杉田敦、敵対性はどこにあるのか：ジャンタル・ムフ「政治的なものについて」をめぐって、情況、2009年3月号、188-193頁、2009年、査読無
  - ③ 杉田敦、道徳的非難の政治を超えて——「ネオリベ」排除は自明か、世界、2009年3月号、187-193頁、2009年、査読無
  - ④ 田中拓道、労働の再定義：現代フランス福祉国家論における国家・市場・社会、年報政治学、2008年度第1号、11-36頁、2008年、査読無
  - ⑤ 田中拓道、現代福祉国家理論の再検討、思想、1012号、81-102頁、2008年、査読無
  - ⑥ 田中拓道、現代福祉国家研究における「政治」概念—1970年代以降の方法の変遷、法政理論、41巻2号、14-40頁、2009年、査読無
  - ⑦ 早川誠、結社と民主政治：アソシエーションから政治は生まれるのか、年報政治学、2008年度第1号、61-81頁、2008年、査読無
  - ⑧ 田村哲樹、国家への信頼、社会における連帯：「高負担高福祉」の条件、世界、2008年4月号、113-121頁、2008年、査読無
  - ⑨ 田村哲樹、フェミニズムと国家理論——「国家の復興」とその後、年報政治学、2008年度第1号、143-168頁、2008年、査読無
  - ⑩ 田村哲樹、今なぜ民主主義なのか——分断化と宿命化の間で、論座、2008年10月号(通巻161号)、194-199頁、2008年、査読無
  - ⑪ 田村哲樹、民主主義のための福祉——「熟議民主主義とベーシック・インカム」再考、思想地図、Vol. 2、115-142頁、2008年、査読無
  - ⑫ 山中優、ハイエクの民主政治論における懐疑と失望—トクヴィルとの比較の観点から、年報政治学、2008年度第1号、37-60頁、2008年、査読無
  - ⑬ 山中優、ハイエクの民主主義論再考—ハイエクにおける民主主義と権威主義、イギリス理想主義研究年報、第4号、27-34頁、2008年、査読有
  - ⑭ 大中一彌、ポスト植民地主義期における社会と国家—現代フランス政治における移民問題を手がかりに、年報政治学、2008年度第1号、82-108頁、2008年、査読無
  - ⑮ 木下真志、社会党はなぜ、構造改革を採用できなかったのか、年報政治学、2008年度第1号、109-142頁、2

008年、査読無

[学会発表] (計 5件)

- ① 杉田敦、グローバルな連帯と生権力：社会=国民=国家の後に、日本社会学会、2008年11月24日、東北大学
- ② 杉田敦、デモクラシーの危機：その現状と課題、日本政治学会、2008年10月4日、関西学院大学
- ③ 田中拓道、現代福祉国家論における「政治」：1970年代以降の方法の変遷、比較政治学会、2008年6月22日、慶応義塾大学
- ④ 田中拓道、社会的包摂の系譜と自由観念の転換—英仏の「市民社会」と「シティズンシップ」、政治経済学・経済史学会春季総合研究会、2008年6月28日、東京大学

[図書] (計 7件)

- ① 杉田敦、岩波書店、『政治への想像力』、2009年、258頁
- ② 市野川容孝・小森陽一編(杉田敦分担執筆)、岩波書店、『壊れゆく世界と時代への課題』、2009年、231頁(執筆部分：97-143頁)
- ③ 井上達夫編(杉田敦分担執筆)、岩波書店、『岩波講座哲学10 社会/公共性の哲学』、2009年、260頁(執筆部分：17-31頁)
- ④ 武川正吾編著(田村哲樹分担執筆)、法律文化社、『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』、2008年、全256頁(執筆部分：85-111頁)。
- ⑤ 飯島昇蔵・佐藤正志・太田義器編著(大中一彌分担執筆)、おうふう社、『現代政治理論』、全318頁(執筆部分：53-74頁)

[産業財産権]

○出願状況(計 0件)

○取得状況(計 0件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉田 敦 (SUGITA ATSUSHI)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30154470

(2) 研究分担者

田中 拓道 (TANAKA TAKUJI)

新潟大学・法学部・准教授

研究者番号：20333586

早川 誠 (HAYAKAWA MAKOTO)

立正大学・法学部・教授

研究者番号：80329010

田村 哲樹 (TAMURA TETSUKI)

名古屋大学・法学（政治学）研究科・准教授

授

研究者番号：30313985

大中 一彌 (ONAKA KAZUYA)

法政大学・国際文化学部・准教授

研究者番号：60434180

山中 優 (YAMANAKA MASARU)

皇學館大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：20309024

木下 真志 (KISHITA MASAHI)

高知短期大学・社会科学科・准教授

研究者番号：40342357

(3)連携研究者

なし